

〈表6〉初任給、経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在の旧市の状況）

区 分	遠 野 市					国		
	決定初任給	採用2年後	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	初 任 給	採用2年後	
一 般 行政職	大学卒	16万 200円	17万7,400円	28万5,700円	32万2,400円	36万3,400円	17万 700円	18万4,400円
	高校卒	13万8,800円	14万8,500円	24万2,800円	29万3,600円	34万3,100円	13万8,800円	14万8,500円

◇経験年数とは、卒業後すぐに採用され、引き続き勤務しているときの採用後の年数です。

〈表8〉特殊勤務手当の状況（16年度の旧市と旧村を合算）

区 分	全 職 種
職員全体に占める手当支給職員の割合	11.6%
支給職員1人当たりの平均支給年額	49,267円
手 当 の 職 種	13
代表的な手当の名称	支給額の多い手当 税務手当・社会福祉業務手当・特殊業務手当
	多くの職員に支給されている手当 税務手当・社会福祉業務手当・特殊業務手当

〈表9〉時間外勤務手当の状況（旧市と旧村を合算）

年 度	支 給 総 額	1人当たり支給年額
16年度	4,963万1,026円	15万6,072円
15年度	6,547万 392円	19万5,962円

〈表11〉特別職の報酬等の状況（17年10月1日現在）

区 分	給与月額等		
給 料	市 長	78万9,000円	
	助 役	65万4,000円	
	収入役	58万8,000円	
報 酬	旧 市 議 長	37万5,000円	
	副議長	32万6,000円	
	議 員	30万2,000円	
	旧 村 議 長	25万5,000円	
	副議長	21万円	
期末手当	市 長	6月期	1.60月分
	助 役	12月期	1.70月分
		計	3.30月分
	議 長	6月期	1.60月分
		副議長	12月期
計			3.30月分

◇在任特例期間（平成17年10月1日～平成18年10月31日）における議員の報酬は、旧市村の議員報酬額です。

〈表7〉部門別職員定数の状況

（17年10月1日現在）

部 門	職員数	部 門	職員数		
一 般 行 政 部 門	議 会	6	特 別 行 政	消 防	53
	総 務	101	教 育	74	
	税 務	22	小 計	127	
	民 生	35	公 会 営 計 企 業 門 等	診 療 所	10
	衛 生	40	水 道	8	
	農 林	40	下 水 道	7	
	商 工	19	其 他	16	
	土 木	29	小 計	41	
	小 計	292	合 計	460	

◇職員数は一般職に属する職員数(教育長含む)であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

〈表10〉扶養手当、住居手当および通勤手当の状況

（17年10月1日現在）

区 分	遠 野 市	国
扶養手当	扶養親族である配偶者1万3,500円。配偶者以外2人までそれぞれ6,000円。扶養親族でない配偶者がいる場合1人目6,500円、配偶者がいない場合1人目1万1,000円、3人目以降5,000円。16～22歳の子がいる場合5,000円加算。	同じ
住居手当	持ち家3,000円（新築または購入から5年間のみ）。借家・借間は家賃2万3,000円以下の場合1万2,000円を控除した額。2万3,000円を超える場合は、超えた額の1/2(1万6,000円を限度)に1万1,000円を加算した最高支給限度額2万7,000円。	一部異なる
通勤手当	交通機関利用者上限は5万円。交通用具利用者は2km	交通機関利用者上限は5万円。交通用具利用者は2万4,500円の範囲で距離に応じて支給。

# 市職員の給与を公表します

〈表1〉人件費の状況

（16年度旧市と旧村の普通会計決算額の合計・人口は17年10月1日現在）

人口	歳 出 額	実 質 収 支	人 件 費	人件費率
32,364人	180億3,668万9千円	3億5,194万9千円	33億515万1千円	18.3%

◇人件費には、特別職（三役、市議会議員など）に支給される給料、報酬などが含まれています。

〈表2〉職員給与費の状況（17年度旧市と旧村の普通会計予算の合計）

職員数	給 与 費				1人当たりの 給 与 費
	給 料	職 員 手 当	期 末 勤 勉 手 当	計	
376人	14億9,324万円	1億9,955万8千円	6億237万6千円	22億9,517万4千円	610万4千円

◇職員数は、公営企業等会計部門職員を除いています。また、職員手当には退職手当を含みません。

〈表3〉平均給料月額と平均年齢の状況

（17年4月1日現在の旧市と旧村を合算）

区 分	遠 野 市	国	
一 般 行 政 職	平均給料月額	33万200円	32万9,728円
	平均年齢	42.0歳	40.3歳

◇職員を職種別に区分すると、一般行政職（一般的な事務を執る）、税務職（税務課職員）、医療職（看護師、保健師、栄養士）、企業職（水道事務所職員）、技能労務職（用務員）などがあります。表では職員の大半を占める一般行政職を主に掲載しました。

〈表5〉期末手当、勤勉手当および退職手当の状況（17年10月1日現在）

区 分	遠 野 市		国	
期末・勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月期	1.40月分	0.70月分	1.40月分	0.70月分
12月期	1.60月分	0.70月分	1.60月分	0.70月分
職務上の段階、職務の級等による加算措置	有	有	有	有
計	3.00月分	1.40月分	3.00月分	1.40月分
退職手当	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	60.00月分	59.28月分	60.00月分	59.28月分
その他の加算措置	国と同じ		定年前早期退職特例2～20%加算	
退職時特別昇給	勸奨退職者1～2号給			
1人当たり平均支給額	2,233万円			

◇退職手当の1人当たり平均支給額は、旧市村の平成16年度と平成17年度に退職した全職種にかかわる職員に支給された平均額です。市は県市町村総合事務組合に加入し、退職手当の支給率は同組合が定める条例によるものです。

〈表4〉一般行政職の級別職員数の状況

（17年10月1日現在）

区 分	1級	2級	3級	4級
職員数	9人	23人	53人	46人
構成比	2.9%	7.5%	17.3%	15.0%

区 分	5級	6級	7級	8級
職員数	50人	71人	30人	25人
構成比	16.3%	23.1%	9.8%	8.1%

区 分	9級	計
職員数	0人	307人
構成比	0.0%	100%

◇職員数は、税務職や医療職などを除いています。

◇標準的な職務内容は、1級（主事補・技師補）、2級（主事・技師）、3級（主事・技師）、4級（主任主事・主任技師）、5級（係長・主査・主任・主任主事）、6級（課長補佐・係長・主査・主任）、7級（課長・課長補佐）、8級（部長・課長）、9級（部長）となっています。